

国際教育協力ネットワーク事業再考 アジア・太平洋地域におけるアペイドの評価と課題

永田佳之
国立教育政策研究所
(CICE 客員研究員)

I アペイドとは

20世紀の国際協力を振り返ると、新世紀への遺産として受け継ぐべき特性を備えたプログラムが見出される。そのひとつは国を越えた地域(region)レベルでのネットワーク事業であろう。特に国連が誕生して以来、国際機関が地域を対象にした事業づくりに着手し、多国間での協力活動が様々な分野で展開されるようになった。教育分野でも諸々の国際機関が各国をコーディネートもしくはイニシエートする形で地域協力事業が実施された。中でもユネスコは五つの地域を対象にした教育開発事業、すなわち、アジア諸国を対象にした APEID (The Asia and the Pacific Programme of Educational Innovation for Development)、アフリカ諸国の NEIDA (The Network of Educational Innovation for Development in Africa)、中南米カリブ海沿岸諸国の CARNEID (The Caribbean Network of Educational Innovation for Development)、アラブ諸国の EIPDAS (The Educational Innovation Programme for Development in the Arab States)、南・南東ヨーロッパ諸国の CODIESEE (The Programme of Cooperation in Research and Development of Educational Innovation in South and South-East Europe) にいち早く取り組んできた国際機関のひとつである。

上記地域事業の中でも APEID (「アジア太平洋地域教育開発計画」以下「アペイド」) は最初に誕生し、もっとも長期にわたって継続されてきた事業である。五つの地域事業を総合的に評価したユネスコの報告書において「発展途上国間における技術協力の最初で最良の事例のひとつ」¹と評され、他の国際機関からも「TCDC (途上国間での技術協力) コンセプトの優良な具体例」²として高

い評価を得ていることから傍証されるように、アペイドには他事業のモデルとなるに相応しい特性が内包されているといえよう。

事業自体はアジア・太平洋地域を対象としているが、アペイドはあくまでも参加国自身が主体となって各々の開発目標を達成するための地域ネットワークであり、「加盟国の協働的な努力」である。その目標は「各国の開発目標を達成するために、教育問題を解決できるような色々なイノベーションを創造し、活用し、国家および準国家、グラスルーツのレベルで力をつけ、自立を促す」ことにある。また、アペイドの目指すところは、「包括的かつ多次元の多様なプロセスとしての発展である。その本質は内発的であり、各々の社会に固有の諸価値と結びつき、事業の主体であり受益者である個人および集団の積極的な参加が求められる」³。さらに、アペイドの特性は上の目標を多様なオペレーション・モードを駆使して実現するところに見出される。つまり、セミナー、会議、ワークショップ等の形式で話し合いの場を設け、スタディ・ビジット・プログラムで交流の機会をつくり、コンサルタントの派遣や講師団の巡回で専門的知識・技術の供与・共有をはかるなど、様々な形でネットワークを拡充してきた⁴。こうした諸活動の実施主体は、協同センターと呼ばれる各国のアペイド加盟機関(研究所や研修所、高等教育機関内のセンター等)であり、ユネスコ・アジア地域教育事務所(現ユネスコ・アジア・太平洋地域中央事務所)内の「開発のための教育刷新アジア・センター」(Asian Centre of Educational Innovation for Development: 以下、ACEID)が調整役を担い、各国の経験やリソースを活かしながら相互に学び合えるネットワークの形成が目指された。

事業目標やネットワーク形成という方法に現れているように、アペイドは、その特性として、内発性、相互学習、互惠性、自助・自立などを内包する地域事業であり、従来の先進国から途上国への一方通行の援助観を塗り替える試みであった。持つ者から持たざる者への一方的な援助ではなく、発展しつつある国同士がお互いに学び合う協働体制づくりや、各国が独自に取り組んできた教育開発の経験や問題意識を分かち合える環境形成は、国際的な地域協力事業の先駆けとなったといえる。

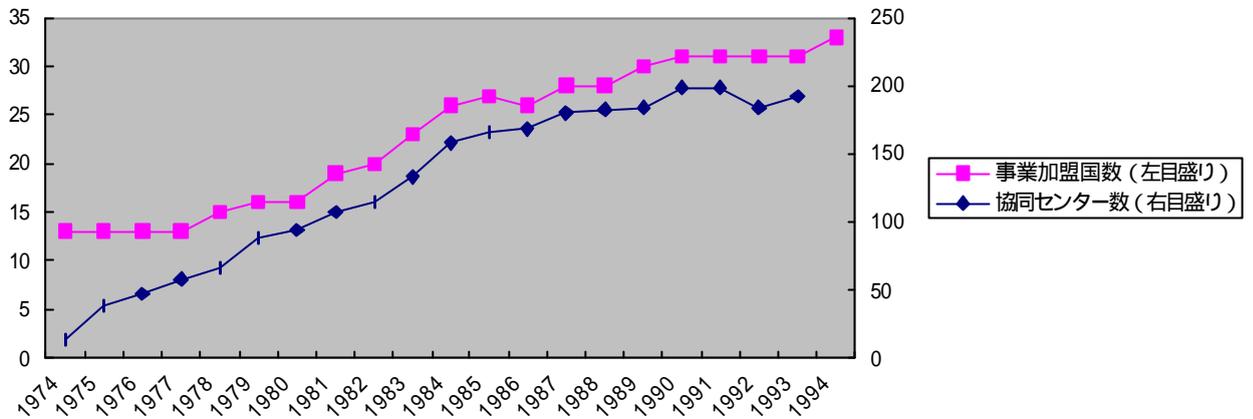
II 事業全体のレビュー

先にふれたようにアペイドは国際的に高い評価を受けてきた事業である。しかし、評価の大半は質的なものであり⁵、量的なデータの収集・整理は散発的に行われてきたものの、その分析はほとんど行われてこなかった⁶。そこで、本論ではアペイド創設から21年間にわたるデータを整理・分析し、その上で今後の国際地域ネットワークの課題について考察したい⁷。はじめにアペイドの傘下で実施された国際会議、セミナー、ワークショップ等の主催および参加回数を時系列にレビューし、次に国ごとのデータを見ることにする⁸。

図-1は、アペイドへの加盟国数および事業を運営する主体である協同センター数の推移を表している。協同センター数は、発足当初は13であったが、1980年代に入ると100以上、1990年

代には190以上となり、ほぼ一貫して増え続けてきた。また、協同センター数の増大と比例して、事業加盟国数も増えている。アペイドは1975年の創始以来、1986年のシンガポールのユネスコ脱退時を除いて年々加盟国を増やしてきた。事業創設当初、加盟国数は13であったが、その後急成長を遂げ、10年後には2倍になり、20年後には33か国が参加するまでになった。1970年代後半にはオーストラリア、パプアニューギニア、80年代前半にはモルジブ、ニュージーランド、サモア、フィジー、トンガも加盟するようになり、それまでの東・東南・南アジア諸国に加え、南太平洋諸国もアペイドの顔となる。また、現在、社会主義国のベトナムや共産主義国の中国も1970年代後半から80年代前半にかけて加わる。さらに80年代前半には、RECSAM（東南アジア文部大臣機構地域理科・数学教育センター）やAIBD（アジア・太平洋地域放送開発研究所）などの地域をベースにした国際機関が事業を主催・参画するようになり、地域事業としての性格をいっそう強めるようになる。1980年代後半にはブータン、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴルがメンバーとなり、90年代に入ると加盟国の総数は30を上回る。1994年にミャンマーとカンボジアが参加した後は従来ほどの増加は見られないが、現在の加盟国数は34となっている。

図 - 1 アペイドの加盟国数および協同センター数の推移

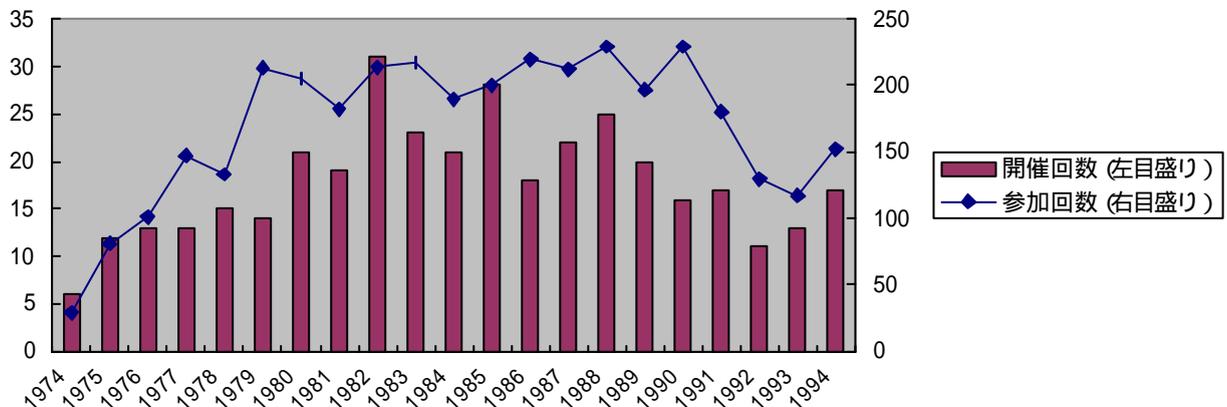


(出典) 事業参加国数については、UNESCO Bangkok Office (1994b)、協同センターについては UNESCO Bangkok Office (1993)を参照した。以下の図についても同じ。

図 - 2 は、アペイド参加国による国際セミナー等の主催回数および参加回数を示したものである。アペイドは発足以来の 21 年間で 375 回のセミナー等を開催してきた。発足当初は年間 6 回に留まっていたセミナーの開催回数も、1980年代になると 20 回を超える。1990年代には若干の減少が見られるが、毎年 10 回以上のセミナー等が各国で開催されている。

一方、セミナー等への参加回数も創設から数年で飛躍的な伸びを示している。発足当初は 29 回であった参加回数も、5年目にして 200 回を超え、以後、1990年まではほぼ毎年 200 回以上の参加を数える。1990年代は、80年代に比べると減少が見られるが、100~150回を維持している。創設以来の 21 年間の総参加回数は 3,578 回に上る。

図 - 2 セミナー等の開催・参加回数



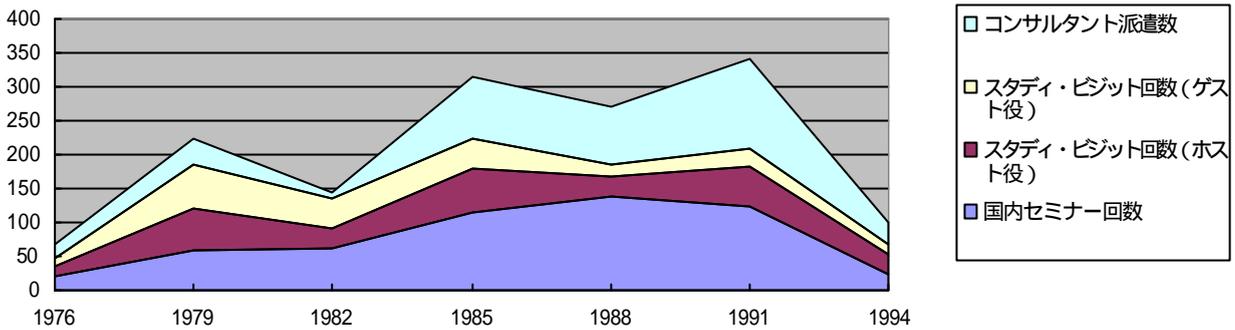
先にもふれたとおり、アペイドの特徴のひとつは様々なオペレーション・モードによる参加形態

である。各国は、セミナー、会議、ワークショップのみならず、スタディ・ビジットの実施やコン

サルタントや巡回講師団の派遣を通してアペイドに参加してきた。図 - 3 は、アペイド傘下で実施された各活動の実施回数の変遷を示している。発足当初から各活動は徐々に回数を増やし、1980

年代半ばから 90 年代初頭にかけてがピークを迎え、以降減少する傾向が見られる。しかし、次に述べるように、各オペレーション・モードによって時期的な傾向は異なる。

図 - 3 オペレーション・モード別に見た活動実施回数



注) 1974 年のアペイド創設以来 3 年ごとに実施回数を加算して算出した数値が各オペレーション・モード別に示されている。

国内セミナー⁹は計 27 개국で 549 回開かれてきた。開催回数は事業発足当初より徐々に増え、80 年代初めになると年間 20 回以上となり、80 年代後半をピークに以後減少している。特に 80 年代には著しい伸びを見せ、80 年代半ばでは少なくとも年間 40 回以上のセミナーが実施されており、多い年は 67 回に及ぶ。

スタディ・ビジット¹⁰は自国で開催し他国から参加者を招くホスト役としての参加形態と、他国の主催する事業に参加するゲスト役としての参加形態とに分けられる。前者については、16 개국で計 285 回実施されてきた。1970 年代後半と 1980 年代前半、1990 年前後では年間 10~20 回前後行われ、30 回以上実施された年もある。後者については、27 개국が計 222 回参加してきた。1980 年前後が特に盛んに実施された時期であり、30 回前後の参加回数を数える年もあった。しかし、80 年代後半以後は 10 回以下の年がほとんどである。

コンサルタント派遣は事業創始以来 21 年間で合計 21 개국が総計 400 回実施してきた。1980 年代前半から伸びを見せ、1983 年から 1991 年にか

けて盛んに実施され、ほぼ毎年 30 回以上、ピーク時には 50 回ほどの派遣が行われている。しかし 90 年代は年間 10 回前後に留まる。

以上、アペイド創設以降の約 20 年間を概観してみたが、これはあくまで全体的な趨勢を表したものにすぎないので、次に国別に参画のあり方を見ることにする。

III 各国の参画の多様性

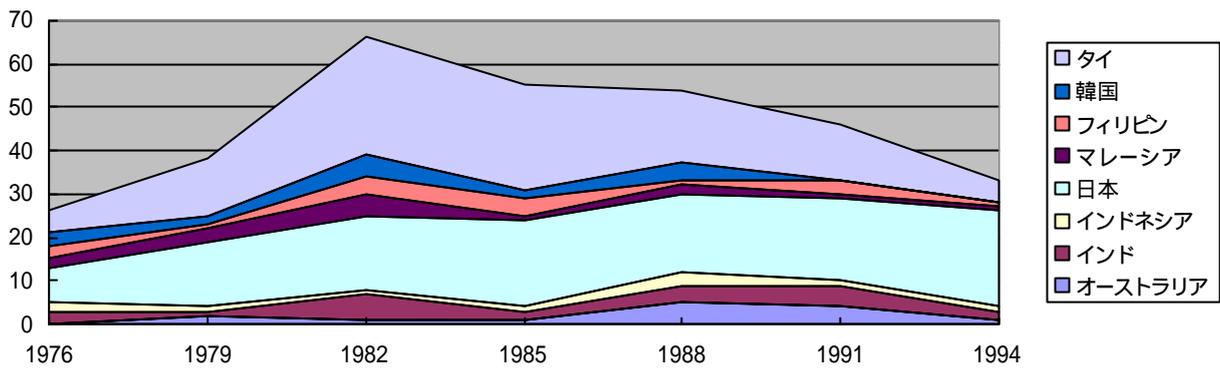
上で示したように、アペイドは創設以来、セミナー等の開催回数や参加数を増やし、アジア地域もしくはアジア・太平洋地域を舞台にさまざまな協力活動を展開してきた。こうした量的指標を見ると、全体的には 1970 年代の半ばにはじまって以来、80 年代にピークを迎え、90 年代に縮小しつつあるように見えるが、個々の国は独自の関わり方をしている。

まずセミナー等の開催回数について国別に見たい。図 - 4 は、アペイド創設以来の 21 年間でセミナー等を計 10 回以上開催した上位 8 개국に

絞り開催回数の推移を示している。各国の回数は、日本（119回）、タイ（104回）、インド（23回）、フィリピン（17回）、韓国（16回）、オーストラリア（14回）、インドネシア（10回）であり、これら上位8か国に次いで中国とネパールが各々8回開催している。特にタイと日本は事業開始以

来つねにセミナー等を開催してきたことが分かる。タイはピーク時の1982年には年間12回ものセミナー等を開催している。全体的に、1990年代以降は先細りの傾向にあるが、日本は90年代に入っても年間5～8回のセミナー等の開催を維持している。

図 - 4 セミナー等の開催回数 (上位8カ国)

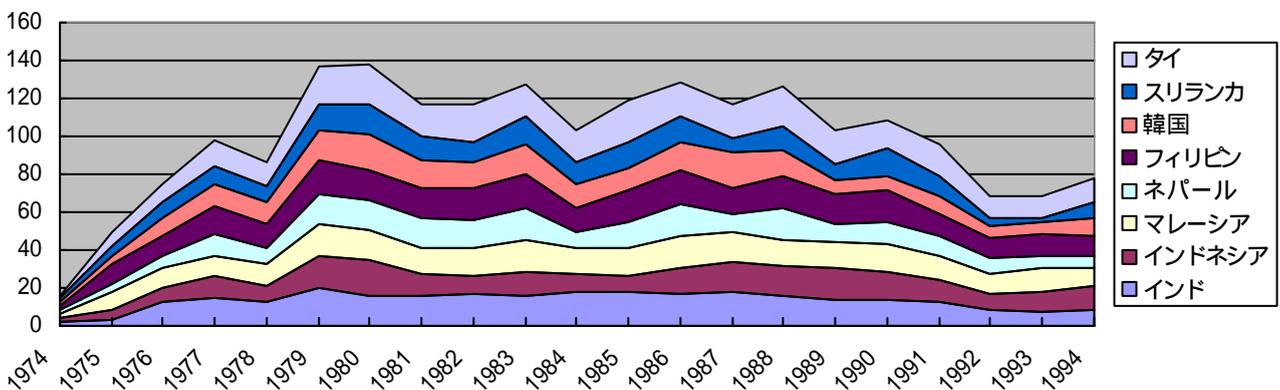


注) アペイド創設以来3年ごとに開催回数を加算して算出した数値を、1974～1994年の21年間でセミナー等の開催回数が計10回以上の8カ国にかぎって示している。

次に、セミナー等に参加した回数を国別に見たい。図 - 5 は上位8か国を年ごとに示したものであるが、21年間の国別の参加総回数はタイ（320回）、フィリピン（290回）、インド（274回）、マレーシア（271回）、インドネシア（241回）、韓国（238回）、ネパール（228回）、スリランカ（210

回）であり、いずれの国も200回を超えている。これらの上位国に、パキスタン（194回）、日本（187回）、バングラデシュ（183回）、中国（164回）、オーストラリア（138回）が続き、合計100回以上参加した国は13か国に及ぶ。

図 - 5 セミナー等の参加回数 (上位8カ国)

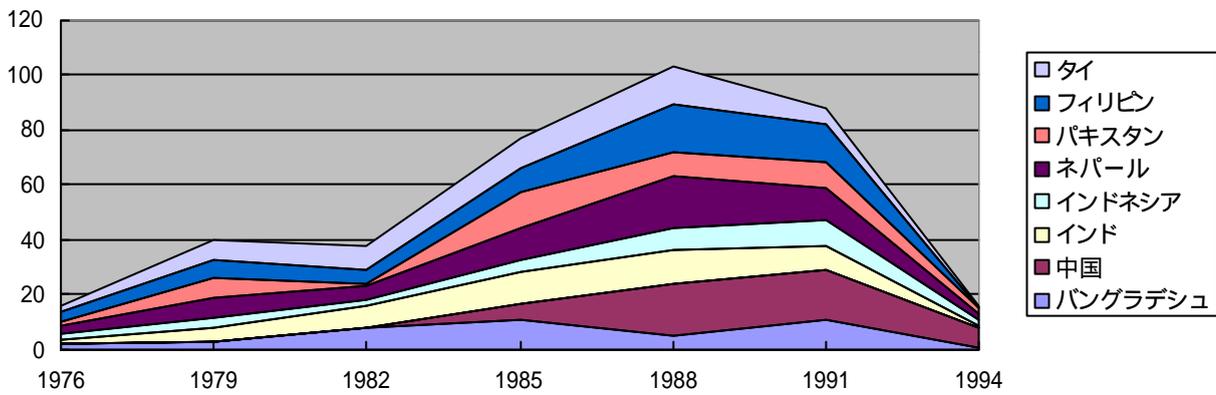


注) アペイド創設以来セミナー等に参加した回数が計200回以上の8カ国にかぎって示している。

図 - 6 は各国内で開かれた国内セミナーの開催回数の増減を示している。国別の開催総回数では、ネパール(59回)、フィリピン(56回)、中国(50回)、タイ(50回)、インド(48回)、パキスタン(42回)、バングラデシュ(41回)、インドネシア(32回)、韓国(29回)、ベトナム(25回)となり、特に1980年代後半はフィリピンや

ネパール、中国等が積極的に国内セミナーを開催したことが分かる。総数は決して多くないが、中にはアフガニスタンのように、1990年代までほぼ毎年1~2回の国内セミナーを開いてきた国もある。日本は1970年代後半から1980年代前半にかけて年に1回ずつ開催しただけであり、計5回に留まる。

図 - 6 国内セミナー等の開催回数(上位8カ国)



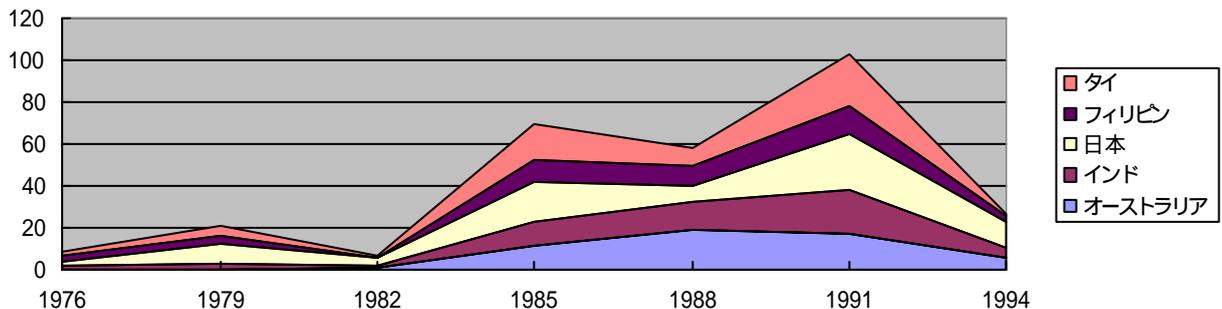
注1) アペイド創設以来3年ごとに開催回数を加算して算出した数値を、国内セミナー等の開催回数が1974~1994年の間で計30回以上の8カ国にかぎって示している。

注2) 中国は1981年より参加。

コンサルタント派遣回数の推移を図 - 7 に示す。アペイド創設以来、コンサルタントは合計400回派遣されている。21年間の総数の上位国を挙げると、日本(81回)、タイ(60回)、インド(55回)、オーストラリア(54回)、フィリピン(43

回)、ニュージーランド(19回)等々である。図を見ると、コンサルタント派遣は1980年代前半までほとんど見られないが、1980年代以降盛んに実施されてきたことが分かる。

図 - 7 コンサルタント派遣回数(上位5カ国)



注1) 事業創設以来3年ごとに開催回数を加算して算出した数値を1974~1994年の21年間でコンサルタント派遣回数計19回以上の上位6カ国にかぎって示している。

注2) ここでは参考文献において「コンサルタント」もしくは「アドバイザー」、「リソース・パースン」と記された派遣回数のみを示しており、「専門家」派遣等は報告書においては把握しきれない年度があり、一貫した数値が得られないので除いてある。また必ずしも他国へのコンサルタント等の派遣に限らず、自国内での会議等に参加したコンサルタント等も含めている。なお同一人物が同年に複数の事業等に参加した場合、人数ではなく参加回数を算入してある。

以上示してきたように、総体的には1980年代に全盛期を迎え、1990年代に徐々に縮小していったかに見えるアペイドであるが、各国はそれぞれの時代ごとに独自の関わり方をしてきたといえる。

事業発足当初の1970年代は、タイや日本、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国等はほぼ毎年もしくは隔年のペースで各種プログラムを開催してきた。これらの国はアペイド発足当初から現在に至るまで一貫してアジア・太平洋地域の教育開発に尽力してきた国々といえる。特にタイと日本は当初から平均して年間3~4回のセミナー等を開催しており、同事業の起動力としても大きな役割を果たした。1970年代に限らず、両国の同事業への参画の特性は、その一貫性にある。創設以来の21年間で通算100回以上のセミナー等の開催を通じて、タイと日本はコンスタントに地域の教育開発に貢献してきた。タイの場合、事業活動の開催だけでなく、セミナー等に320回も参加し、スタディ・ビジットでもホスト役とゲスト役の双方において積極性が見られ、国内セミナーも50回を数える。この背景には、ユネスコの地域事務所が同国の首都、バンコクに在るという「地の利」もあるが、国内経済の浮沈にさほど左右されない、一貫した貢献度は過小評価されてはならない。一方、日本は、国内ワークショップの開催数は少ないが、コンサルタントの派遣回数をもっとも多い。また、1990年代に開催される会議等の大半は日本の協同センター¹¹によるものである。特にセミナー等の開催回数等に照らし合わせると、日本もアペイドの形

成・発展にもっとも積極的かつコンスタントに寄与してきた国のひとつであることが分かる。アペイドに見られる一貫性を伴った無償協力は、インフラ指向やいわゆる紐付き援助、人的資源開発(HRD)部門の脆弱性、グラント・エレメントや教育を含めた基礎生活分野(BHN)の比重の低さ等の日本の援助に対する批判がかまびすしく繰り返される中、独自の協力形態として継続されてきたのである。

また、後に図示するアペイド・ネットワークでは、今でいうところの南南協力関係が形成されていたわけであるが、日本のような先進国が途上国同士の協力関係に参画することにより、いわゆる「三角協力」が早くも実現していたという見方もできる。こうした刷新的な協力関係づくりに対する日本独自の貢献は特記に値する¹²。

1980年代から積極的な参加が見られるのは、タイや日本に加えてオーストラリアである。特に一定数のコンサルタント派遣が1980年代後半から毎年行われてきたことは、同国のユネスコ事業に対する積極的なコミットメントの現れである。また中国も1980年代後半以降ほぼ毎年1、2回の会議等を主催しており、同時に国内ワークショップも相当数開催している。1990年代に積極性が見られるのは、セミナー等の開催では中国、日本、フィリピン、タイであり、国内ワークショップの開催では中国、ネパール、ベトナムであり、コンサルタント派遣ではオーストラリア、日本、ニュージーランド、スリランカである。

自国の主催したセミナー等の回数でなく、他国が主催したセミナー等に参加した回数に照準を

合わせると開催数とは異なる参画形態が浮かび上がる。参加数において積極性が見られる国は、インド、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、パキスタンの南アジア諸国およびマレーシア、フィリピン、韓国、タイ、日本であり、いずれの国も21年間で180回以上の参加を数える。

上のような時期的な特徴だけでなく、アペイド史には、地理的な特徴を活かした各国の動きも見られる。パキスタンがトルコを、ネパールがパキスタンを、タイがラオスやベトナムを、中国がモンゴルを、ニュージーランドがトンガやサモア等の南太平洋諸国をスタディ・ビジットやインターンに招聘するなど、アペイドでは近隣諸国同士の事業も実施されてきた。中には、政治外交上は様々な問題を抱える国同士でも、アペイド傘下で積極的な交流が見られたケースもある。1980年代後半にインドの専門家がインターンとして上海で教育研究に従事したのは、その一例である。アペイドは各国が地域内に抱える社会的・政治的障壁を超えたところで連携し、協力し合う、従来には見られなかった地域レベルの国際ネットワークとしても機能していたといえよう。

IV 1990年代の動向

国際化が急速に進む現代社会では、国境を越えた地域協力活動が重要性を帯び、その質がますます問われるようになってきた。こうした中、教育分野における技術協力の「優良な具体例」と称さ

れたアペイドには、今後の国際地域協力の発展にとって貴重な経験が集積されており、様々な角度からの分析が求められているといえる。しかし、本稿で図示した量的な指標だけで事業の分析を行うことには無理があるし、ましてや事業の成否を問うような安易な断定は慎むべきである。そこで紙幅の許す範囲であるが、若干の質的な分析を通して今後の地域協力事業の課題を明らかにしたい。

アペイド史をネットワークの拡充に照準を合わせてレビューすると、1990年前後からの、ある傾向が浮き彫りにされる。つまり、アペイドの協同センター数の増大は、1990年代に限ってみると、加盟国数とは比例しても(図-1)、開催・参加回数とは反比例するという傾向である(図-8および図-9)。このことから、冒頭でふれたように本来アペイドの主体となるべきは協同センターであるが、その加盟数の増大は必ずしも事業の活性化を意味しないということが推察される。実際、アペイドでは多くのセンターが実質上機能していないといわれ、センター数の間雲な拡充はかえってネットワーク充実の阻害要因となっているという見解もある¹³。諸活動の実施・参加回数を指標にした量的な傾向を見るかぎり、1970年代前半に生まれたアペイドは、10年経たずして急速に発展したが、70年代と80年代の拡充の時期を経て、90年代以降、変動期の最中にあるといえよう。

図 - 8 セミナー等の開催回数と協同センター数

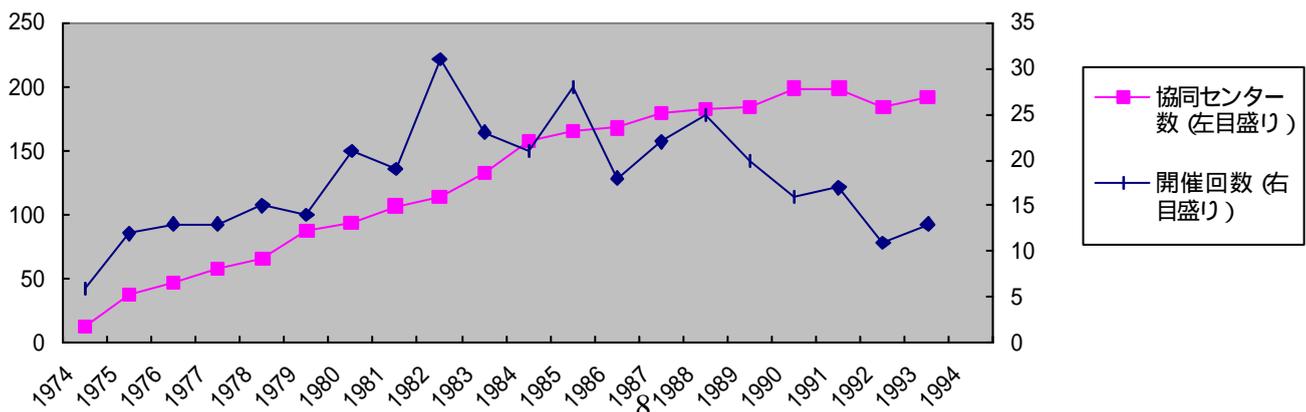


図 - 9 セミナー等への参加回数と協同センター数

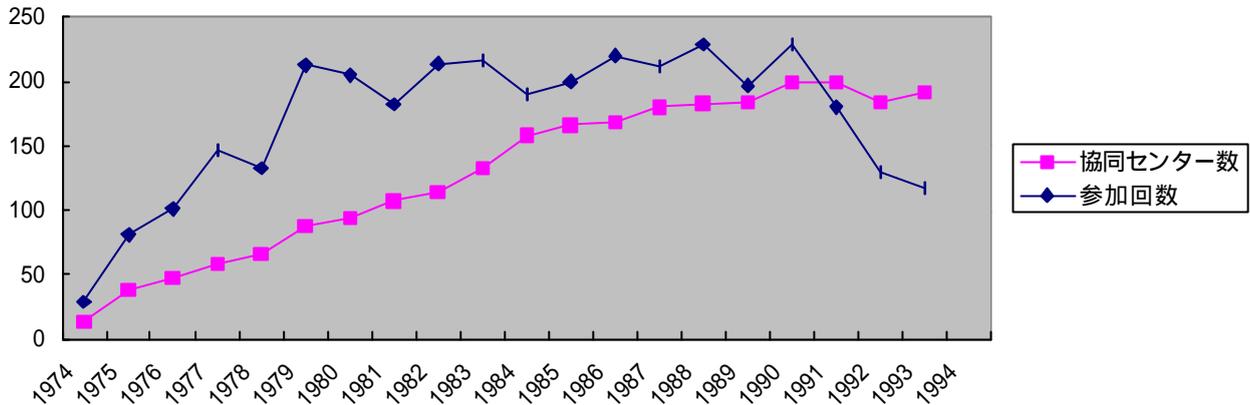


図 - 8 および図 - 9 に描かれた 90 年代前後からの現象、つまり、協同センター数の増加と事業活動の停滞化は、ネットワークの形骸化の現れであるという見方もできる。こうした傾向を説明する要因についてはいくつかの解釈が許されるが、主なものとして次の諸要因が指摘できる。

もっとも影響力のある要因のひとつに財政事情が挙げられる。アペイド予算は、ユネスコ一般会計、UNDP からの資金協力、加盟国任意拠出金、各国政府による信託基金等によって組み立ててきたが、その大半が近年逼迫状態にある。アペイドは 70～80 年代を通じて他地域のネットワーク事業とは比較にならないほど多くの財政支援を UNDP から受けてきたが¹⁴、1990 年代ではこうした協力が得られなくなった。また、各国の任意拠出金に依拠しながら活動を展開してきたアペイドにとって加盟国の経済事情が 1990 年代に悪化したことは事業の盛衰に多少なりとも影響を与えたといえる。

アペイド史は国際教育協力の実施機関が多様化した時代とも重なる。1970 年代以降、ユネスコのみならず、ユニセフや世界銀行等の国際機関、NGO も教育分野において専門性を発揮するようになり、独自に地域協力事業を展開するようになったことも、アペイドの動向を直接・間接に左右した一要因として指摘されてよい。

さらなる要因として、ユネスコによるアペイド以外の地域事業の台頭が挙げられる。つまり、基

礎教育等に重点領域を設定した「アジア・太平洋地域万人のための教育事業」(APPEAL : The Asia-Pacific Programme of Education for All) が 1987 年よりユネスコ・アジア・太平洋地域中央事務所を中心に展開されるようになり、1990 年の「万人のための教育世界会議」を契機に同事業はアジア・太平洋地域諸国の教育にインパクトを与えるに至った。こうしたユネスコ内での新たな地域事業の誕生・活性化がアペイドの動向にも影響を与えたといえよう。

以上の他、事業運営の事務局である ACEID や各国のアペイド関連組織(協同センター等)内における人事、財政事情、志気、組織同士の関係、事業の使命と現実社会との関係¹⁵など様々な要因が挙げられるが、紙幅の都合上、地域を単位とした国際ネットワーク事業にある程度普遍的に見出されるような要因、つまり 20 世紀のネットワーク事業に典型的に見られる構造上の制約について指摘し、今後の課題を明らかにすることで本稿のむすびとしたい。

V 21 世紀型ネットワーク事業へ

ここでアペイドの構想段階で描かれたネットワーク図を見てみたい。図 - 10 には、アペイド傘下の加盟国や協同センターが直接相互に、または ACEID を介して間接的に結ばれているネットワークが描かれている。これは、アペイドがいかに

自由度の高い リゾーム のごときシステムであるかを彷彿させるような先見的なネットワーク図であり、各々の国や協同センターが相互に接続

することにより色々なフローが生じ、地域全体のダイナミズムを創出するメカニズムを描写した構想図でもある。

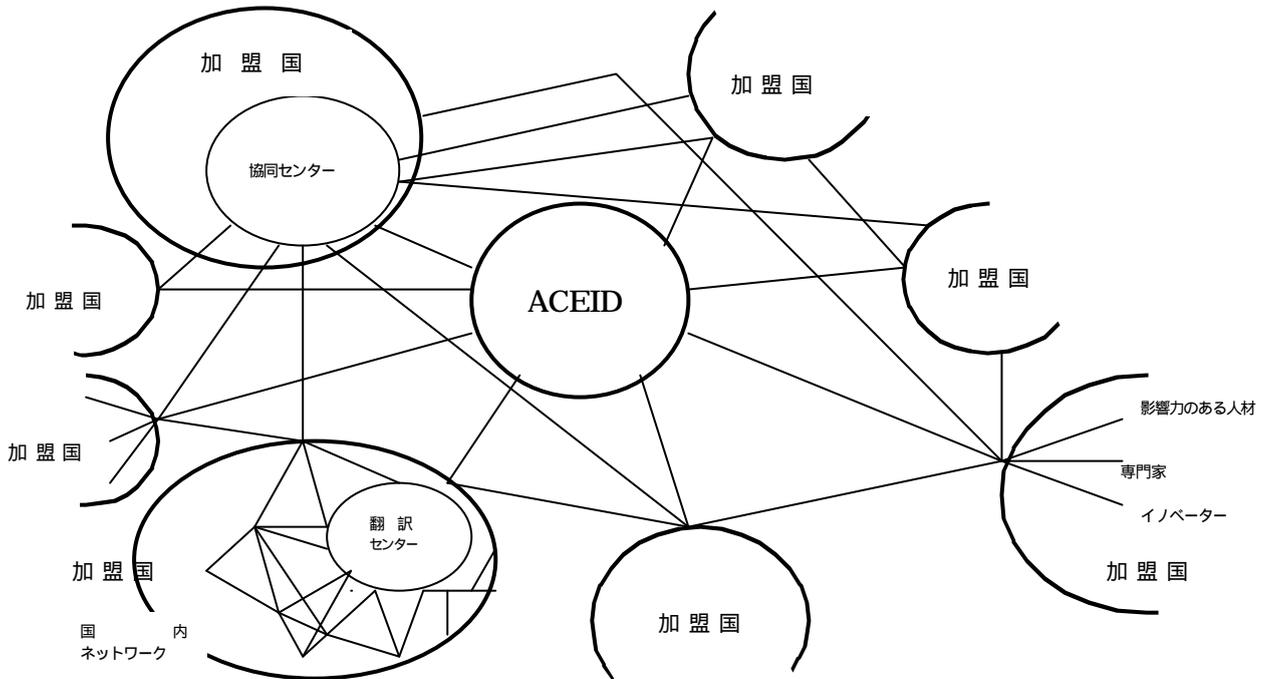


図 - 10 アペイド・ネットワーク
(出典) UNESCO Bangkok Office (1973a), p.20

冒頭でもふれたように、アペイドは「包括的かつ多次元の多様なプロセス」であり、これはまさに「常に未完成の多次元多様体」¹⁶ という意味で本来的にリゾミックなネットワークであったといえる。にもかかわらず、上に示した「形骸化」に象徴されるように、アペイドにリゾミックな動き、つまりダイナミズムが制約的にしか見られなくなったとすれば、それはなぜであろうか。

ひとつの要因として、冒頭に示したアペイドの諸理念と現実の運営メカニズムとの微妙なズレを指摘することができる。すなわち、アペイドは理想的にはリゾミックな先見的ネットワークであったが、構造的にはきわめてハイアラキーな、いわば 20 世紀型の国家を単位としたネット

ワーク事業であり、構造的な刷新なくしては、当初の理念を活かすことが困難なままネットワークは自己生成されないといえよう。

今田(1994)によれば、リゾームには「常に別様の多様体へと変態していくシステムが想定されている。それはハイアラキー構造を持たず、またセンターもなく、諸要素が複雑にもつれあった相互作用をしている混沌系でもある」¹⁷。確かにアペイド傘下の諸活動の実施主体にはある程度の多様性があり、相互交流も見られるが、その活動の方向性や枠組みを規定してきた意思決定機関は、アペイドの基本方針や事業計画の審議、評価等を担う地域協議会であり、さらにはアジア・太平洋地域教育大臣・経済企画担当大臣会

議、ユネスコ総会等であり、それは多分にハイアラキーな性質を帯びた巨大な組織メカニズムである。

ネットワークがダイナミズムを創出できず、形骸化現象が見られるとすれば、それは図 - 10 の連接点である加盟国内の協同センターがシステム全体に関する意思決定への参画を付与されないままに(または、付与されていたとしても当事者意識が希薄なままに)増殖する一方で、それら(ボタン)を結ぶコミュニケーション(糸)の創出が十分に行われてこなかったことにも起因するのではないだろうか¹⁸。

アペイドの解説書にも明記されているとおり、アペイドが目指す教育開発とは「本質的に内発的であり、各々の社会に固有の諸価値と結びついた包括的かつ多次元の多様なプロセスである。ここでは開発の主体であり受益者である個人および集団の積極的な参加が求められる」¹⁹ ことになっている。しかし、上に示したような大規模かつハイアラキーなメカニズムの下では、「個人および集団の積極的な参加」は自ずと制約を受け、ダイナミックなコミュニケーションの実現が困

難となり、ネットワークが形骸化していく可能性が多分にある。確かに、ある目標を設定し、それを達成するために事業を拡大していくことはアペイドのみならずあらゆる事業にとって必然のプロセスである。しかし、コミュニケーションの「糸」を絶えず持続させ、しかもある程度の張り(強度)と弛み(柔軟性)をもたせなければ、ネットワークは自己生成していかない。こうした緊張関係を創出するためには、闇雲にネットワークを拡張するよりも、企画・立案と実行力を備えた多様なエージェントが自発的にネットワークを形成できるような参画のあり方を保障し、同時に、自己反省性の契機をネットワークに内在させる、いわば 21 世紀型のメカニズムの実現が求められているといえよう。

付記

本稿の執筆にあたり文献・データの収集やインタビューにご協力頂いたユネスコ・アジア・太平洋地域中央事務所(PROAP)およびユネスコ本部、国際教育計画研修所(IIEP) 国際教育局(IBE) の職員の方々に感謝致します。

注釈

¹ UNESCO (1988), p.33

² UNESCO Bangkok Office* (1981), p.93 (* ...元来ユネスコの一地域事務所として 1961 年に The Asian Regional Office for Primary and Compulsory Education がバンコクに設立された後、その呼称も Regional Office for Education in Asia and Oceania (ROEAO, 1974-), Regional Office for Education in Asia and the Pacific (ROEAP, 1978-), Principal Regional Office for Asia and the Pacific (PROAP, 1986-)となり、現在に至るが、ここでは便宜上、UNESCO Bangkok Office を用いる。)

³ UNESCO Bangkok Office (1992b), p.2

⁴ アペイドのオペレーション・モードとして次のものが挙げられる。 1) 特定の刷新的プロジェクトに関する参加国間等のプロジェクト、 2) 各国の特定の需要に対応し、国内ワークショップを援助するための巡回講師団、 3) 他の協同センターにおいて特定のプロジェクトについて研修を受ける、もしくは研修コース・ワークショップ、プロジェクト立案・評価活動において専門家として参加するためのアタッチメント、 4) 上級職員によるプロジェクト研究、 5) 技術開発のための研修コース・ワークショップ、 6) 国内セミナーのフォローアップとしての加盟国へのスタディ・ビジット(専門家等の訪問)、 7) 調査・研究に基づいた刷新の促進を目的とする企画・評価手法開発のための共同プロジェクト、 8) 情報・資料(ニュースレター、協同センター一覧、刷新プロジェクトのリスト) の普及・配布、 9) 研究と出版物作成(政策及び研修方法に関する研究、ハンドブック、教育改革の企画・実施、教材の製作・利用・改善)、 10) 専門的資料の作成・配布

⁵ 例えば、国立教育研究所（1987）および（1997）

⁶ アペイドの総括的なレビューは一時期、同事業の事務局を長年務めたチャラシー・V氏らによって行われたが、残念なことに内部資料に留まっている。

⁷ 筆者が1999年の在外研究中にユネスコ本部やユネスコ・アジア・太平洋地域中央事務所等で収集したデータを見る限り、アペイド発足当初から通時的分析に耐えうるだけの信憑性と一貫性のあるデータ記録は事業創設より21年間までであると判断し、本稿では1990年代前半までの分析に限定している。それ以降のデータの収集と分析については今後の課題としたい。

⁸ ただし、本稿の目的は、アジア・太平洋地域の国々の地域協力の貢献度を「格付け」することではなく、多様な参画のあり方を示した上で、教育分野における国際地域協力の制約と可能性を考察することにあることを、予めお断りしておきたい。なお、本稿では実際に活動したかどうかの参画の度合いを計るため、加盟国としての登録数だけでなく、アペイド傘下でのセミナーの開催や参加の回数を指標にした。

⁹ アペイド参加国が国外でのセミナーやワークショップの経験を活かし、その成果を普及させることを目的に自国内で実施するセミナー

¹⁰ ある同一のテーマのもとに一カ国または数カ国からなる専門化チームを組織し、各国の刷新的な実践等を訪問し、参観・交流するプログラム

¹¹ 教育工学協同センター連絡協議会、国立教育研究所、筑波大学農林技術センター、帯広畜産大学、国立特殊教育総合研究所および広島大学6共同センター(2000年11月現在)

¹² 途上国同士が対等に交流できる機会づくりとしての日本の役割は当初から評価され、こうした手法をいち早く採用した国立教育研究所の英文名から「NIER方式」と呼ばれ、アペイドやユネスコ・アジア文化センターの諸活動に引き継がれていった(千葉泉弘(1995)および(1997)を参照)。また、アペイドの事業形成においても「NIER方式」がひとつのモデルとなり、さらに他の地域協力事業にもひきつがれていったといわれている。(UNESCO(1998), pp. 3-4)。

¹³ これは1999年1月から4月にかけての在外研究中にユネスコ・アジア・太平洋地域中央事務所等でアペイド関係者にインタビューした際、共通して聞かれた見解であった。

¹⁴ UNESUCO(1998), Appendix Bを参照

¹⁵ アペイドは発足当初から教育の普及などの使命を帯びた事業であった。当初は、その指名の目指すところと現実との距離は相当あり、いかなるテーマを設定してもチャレンジングな目標となった。しかし、各国で徐々に教育開発が進むと、当然ながら当初ほどにその使命は自明でなくなる。たとえば、事業発足から20年を経てアジア・太平洋地域の初等教育は目を見張るほどに普及し、実際に当初アペイドが掲げた初等教育分野のイノベーションは多くの国ですでに普及し、刷新的でなくなりつつある。しかし、「刷新」はいつの時代にも求められており、事業のテーマ設定いかんによって、その活性化は維持できるといえよう。ネットワーク事業の持続・活性化のためには時代の要請にあわせた「刷新」が設定できるだけの柔軟性が求められているのである。この点、アペイドは、第6期事業(1997-2001年)の活動領域として、あらたに「高等教育」や「環境教育」を設定するなど、時代のニーズに対応した施策を打ち出してもいる。

¹⁶ 今田高俊(1994), p. 200

¹⁷ *ibid.*, p. 200

¹⁸ 「ボタンと糸」の比喻は、スチュアート・カウフマン(1999)の第3章より着想を得ている。

¹⁹ UNESCO Bangkok Office(1992b), p. 3

引用・参考文献

UNESCO (1998) *Impact Evaluation (Category Evaluation) of the Regional Networks of Educational Innovation for Development* (Sub-programme .2.1)

UNESCO Bangkok Office (1971), *Report of a Study Seminar on Regional Co-operation in Education in Asia*. Bangkok, UNESCO Regional Office for Education in Asia

(1973a) *APEID – Programme Development Meeting (Preparatory): Final Report*

(1973b) *Asian Programme of Educational Innovation for Development – Programme Development Meeting: Report on Work Plans of APEID*

(1974a) *Regional Experts Meeting on Follow-up of the Recommendations of the Third Regional*

-
- Conference of Ministers of Education and Those Responsible for Economic Planning in Asia: Final Report*
(1974b) *Regional Experts Meeting on the Asian Programme of Educational Innovation for Development*
(1974c) *Interflow: Report of Operational Semminer on Educational Innovation*
(1977a) *Forth Regional Consultation Meeting on the Asian Programme of Educational Innovation for Development*
(1977b) *Report on Work Plans of APEID for the Second Programming Cycle 1978-1981*
(1981) *Seventh Regional Consultation Meeting on the Asian Programme of Educational Innovation for Development: Towards the Third Cycle of APEID, Final Report*
(1983) *Summary Record of APEID Activities 1973-1982*
(1992a) *Thirteenth Regional Cunsultation Meeting on the Asia and Pacific Programme of Educational Innovation for Development: Final Report*
(1992b) *APEID in Brief*
(1993) *List of Associated Centres of APEID; Directory of National Centres Associated with APEID; National Centres of Educational Innovation Participating in APEID: Directory and Carendars, 1975-1993*
(1994a) *Summary Record of APEID Activities 1983-1992*
(1994b) *Participation in Innovation: Report of participatory activities, 1973-1994*
- 石田憲一 (1996) 「ユネスコにおけるアペイド事業の性格」『広島大学教育学部紀要第1部(教育学)第45号』
- 今田高俊 (1994) 『混沌の力』、講談社
- 国立教育研究所 (1987) 『アジア・太平洋地域の教育協力：国立教育研究所の20年の歩み』
(1997) 『アジア・太平洋地域の教育協力：国立教育研究所の30年の歩み』
- スチュアート・カウフマン (米沢富美子監訳) (1999) 『自己組織化と進化の理論：宇宙を貫く複雑系の法則』日本経済新聞社
- 千葉泉弘 (1995) 「教育分野の国際協力」 (功刀達朗編著 『国際協力』所収、サイマル出版会、pp. 153 - 178)
(1997) 「国立教育研究所からNIERへ：30年の国際協力の過程」(国立教育研究所 (1997) 所収、pp. 46 - 55)
- 永田佳之 (2000) 「アジア・太平洋地域教育開発計画 (アペイド) の形成と発展 - 胎動期から発足まで」『国立教育研究所紀要』第129集、国立教育研究所、pp. 141 - 151

永田 佳之

**A Re-consideration of Regional Networking Programme for
Educational Development in Asia and the Pacific An Analysis and
Evaluation of APEID (The Asia and the Pacific Programme of Educational
Innovation for Development)**

Yoshiyuki NAGATA

The National Institute for Educational Research (NIER) of Japan

CICE Visiting Research Fellow

The Twentieth century saw various forms of educational programme for development at regional and international levels. Among them, APEID (The Asia and the Pacific Programme of Educational Innovation for Development) , one of the UNESCO's regional programmes, has been highly regarded as 'a model' for TCDC (Technical Co-operation among Developing Countries) or innovative networking for development.

Nonetheless, the fact that most of the writings on the regional programme was not quantitative evaluation but qualitative review or essays makes it difficult to grasp whole the development process of APEID. In this paper, the present author will pigeonhole data on the development of the programme for more than twenty years, and show some trends of educational networking in the region, and then attempt to clarify some points that need to be examined for further development of the programme.

Observing the chronological development of APEID activities, one can notice that the programme was at the height of its prosperity in the 1970s and 1980s, then started to loose its influence in the 1990s. However, examining each period from such viewpoints as commitments by organizing seminars/workshops, hosting study visits, sending consultants, one can also understand that the ways of participation of member states of the regional programme indicate some unique features in the programme. Among the various contributors, especially Thailand and Japan are the most active member states that devoted themselves constantly and consistently to the development of the programme by organizing and hosting various activities under the programme. Also, one can look upon APEID as an initial form of educational programme in the region that later emerged as South-South co-operation or tripartite co-operation.

Focusing upon the development of the regional network of APEID in the 1990s will bring out a trend that cannot be found in the 1970s and 1980s; the number of associated centers increases as before, on the other hand, the number of seminars or workshops under the programme decreases. The present author considers the tendency in the period as signs of loosing dynamism that was one of the typical features of the regional programme. One of the factors that caused the trend can be attributed to a discrepancy between initial ideas or philosophies of APEID and its working mechanism. Some ideas of APEID that supported the initial stage of its development may lead us to

an understanding that APEID is innately a 'rhizomic' network. However, in the process of development, it has become structurally a huge hierarchical mechanism that regard nation states as central agencies of the programme and that has an inconsistent nature to the 'rhizomic' networking. Under such a hierarchical mechanism, it is difficult for the stakeholders of the programme to make an active participation or commitments and to create a dynamic communication. Therefore it is imperative for further development of the networking to re-create a pluralistic mechanism in which various agencies can enjoy various opportunities of voluntary participation as well as self-reflectiveness in the networking programme.